

2023年10月

米国株相場展望

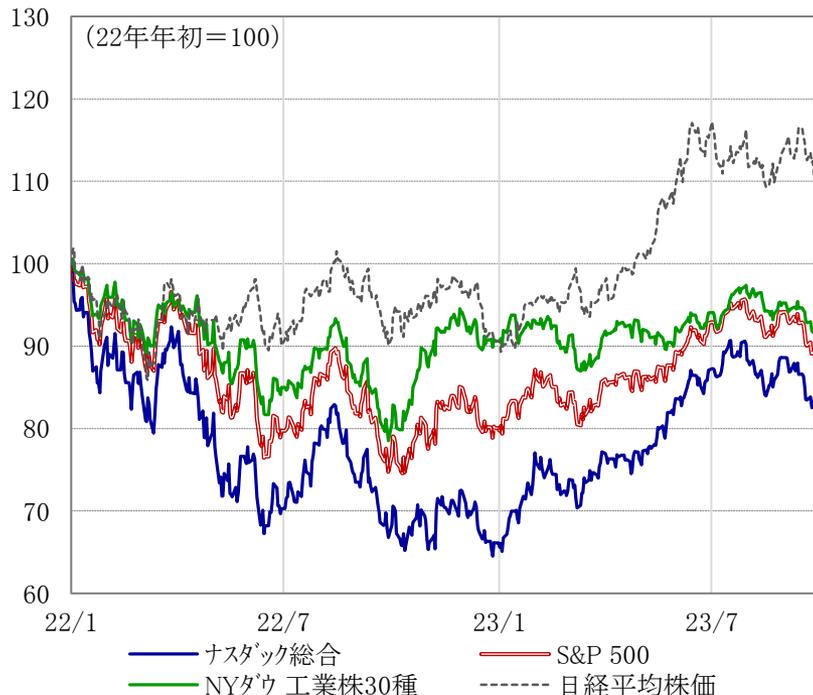
～ 逆風多いが例年通りの秋冬相場に期待 ～

2023年9月29日

- ・米景気は強く金利は高止まり、FRBはタカ派のまま、米国株市場は膠着後に金融緩和方向へ舵を切る「悪いニュース」を待つようになった。9月後半は政府予算協議の難航や相次ぐストライキも不透明感を高めた。
- ・10月後半から本格化する7-9月期決算が反転攻勢のきっかけとなり得る。ドル高が逆風となるがコスト削減の取り組み等が奏功し増益基調が強まることに加え、生成AI技術を起因する業績変化も広がりを見せると考える。9月が弱いアノマリー通りの展開だったが、10-12月は例年通りの好パフォーマンスに期待したい。

調整相場はおおよそ2ヶ月続いた

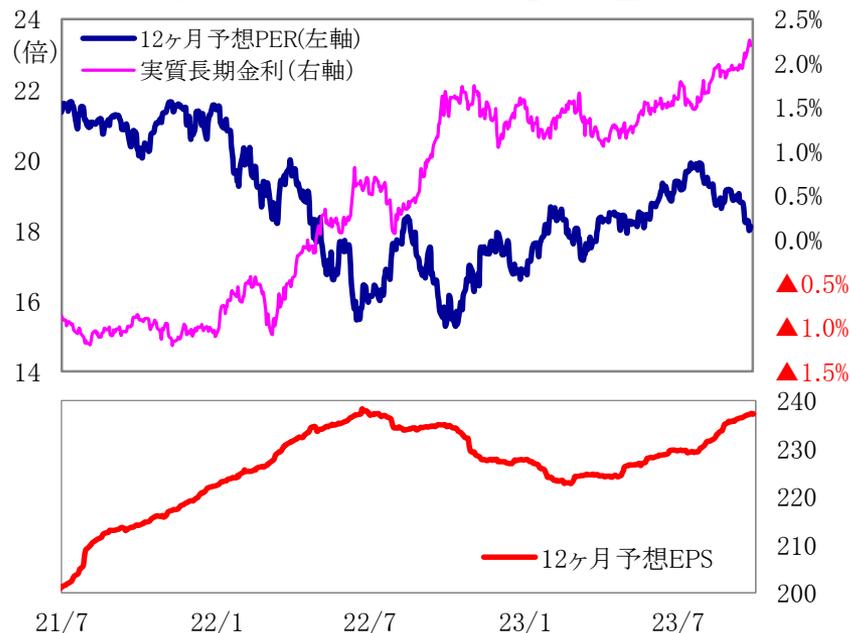
<米主要3指数・日経平均株価の相対株価>



各種資料より岩井コスモ証券作成 注：株価データは9月28日時点

金利低下と1株利益の増加で株価反発余地

<実質長期金利とS&P500指数の予想1株利益・同PER>



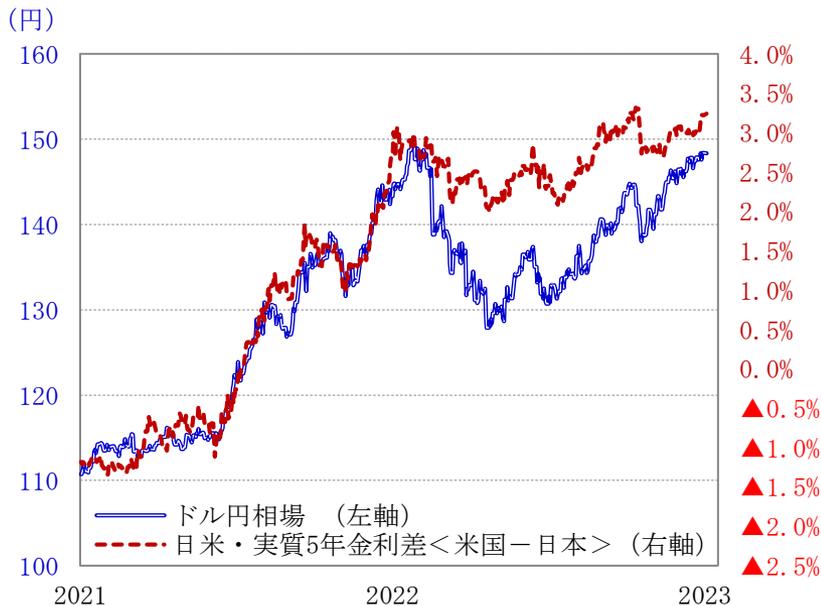
各種資料より岩井コスモ証券作成

注：実質長期金利=10国債利回り-期待インフレ率

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ドル円レートは日米・5年・実質金利差との乖離幅を縮小、金利差に収斂する動きを見せている。
- ・今後も引き続き、日米の金融政策を注視となるが、日本の対外収支の構造変化の観点から、従来のような円高リスクは限定的とみる。
- ・長期円高が終焉した可能性が高い。年足ベースで概ね10年毎にトレンドを描くが、2011年～2020年に続き、2021年から新たな円安ステージに入ったとみられる。

ドル円レートは実質金利差に収斂中



各種資料より岩井コスモ証券作成

長期円高トレンドは終了
～年足ベース～



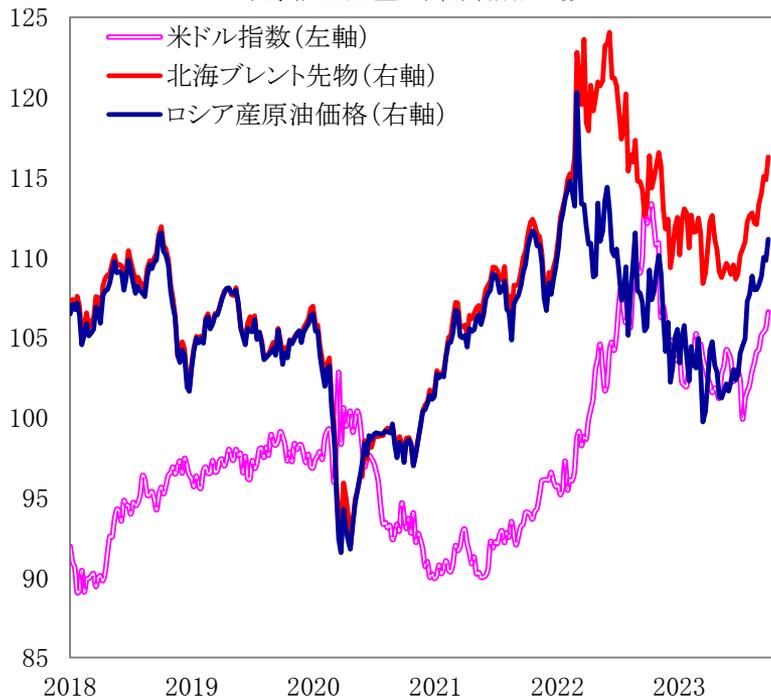
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・国際原油市況では北海ブレント価格が再び100ドル突破に迫る動きを見せる。一因に、サウジアラビア等のOPEC加盟国の減産体制の維持がある。今回の原油高は米金融引締めを背景にしたドル高が併存、各国のインフレ率の高止まり/再加速の要因となりかねず、石油株以外の悪材料とみなされる。
- ・さらに、経済制裁下のロシア産原油も上昇し、戦争長期化の要因にもなりかねない。最大の原油生産国アメリカではキャッシュフローの増加を指向する米石油会社の増産の取り組みに注目が集まりそうである。

国際原油市況を受けロシア産原油も上昇

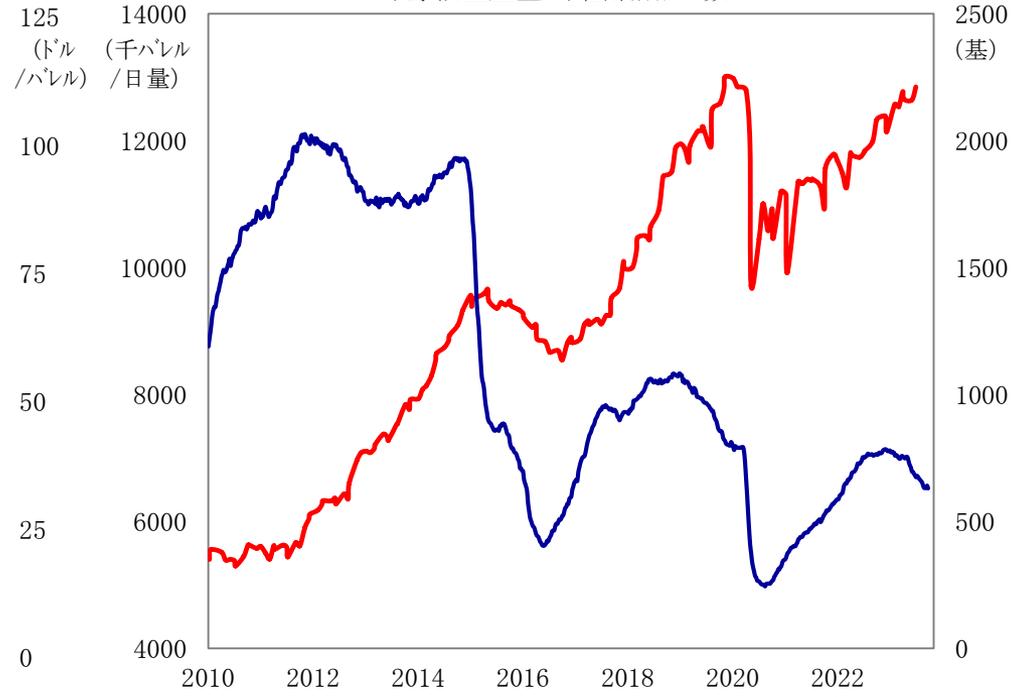
<米原油生産量・米国掘削リグ数>



会社資料等より岩井コスモ証券作成

今後は米国産原油の増加が価格抑制に寄与か

<米原油生産量・米国掘削リグ数>



— 米原油生産量(左軸) — 米国掘削リグ数(右軸)

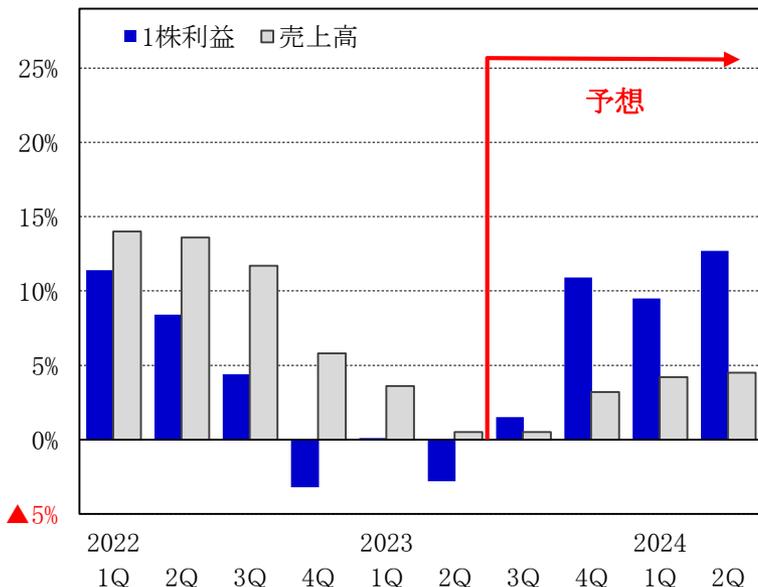
出所：米エネルギー省情報局(EIA)、ベーカーヒューズ

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・S&P500種構成企業の2023年第2四半期業績の1株利益は前年同期比▲2.8%減だったが、エネルギー業種を除くベースでは同3.6%増と5四半期ぶりに増加に転じ、今後伸び率は拡大する見通し(9月22日時点)。
- ・2023年度のS&P500種業績の1株利益の増加率は、前期比2.3%増にとどまる見込みながら、2024年度は同12.2%増との予想であり、株式市場は来期業績の2桁成長を見据え始めている。

企業業績は年後半から緩やかな回復を見込む

<S&P500指数・1株利益と売上高の増減率(前年同期比)>



リフィニティブのデータより岩井コスモ証券作成
注：9月22日時点

S&P500指数・セクター別1株利益増減率(前年同期比)

	2023年 2Q	3Q	4Q	2024年 1Q	2Q
S&P500	▲2.8%	1.5%	10.9%	9.5%	12.7%
消費(裁量)	57.0%	22.5%	29.0%	15.9%	6.7%
消費(必需)	8.5%	1.3%	5.2%	6.5%	7.6%
エネルギー	▲47.7%	▲36.5%	▲22.9%	▲13.7%	17.9%
金融	9.3%	12.0%	11.8%	5.4%	6.4%
ヘルスケア	▲26.7%	▲9.7%	2.4%	6.1%	28.3%
資本財	15.7%	9.1%	6.5%	13.3%	7.6%
素材	▲26.4%	▲20.2%	▲7.3%	▲4.9%	4.2%
不動産	▲2.1%	▲6.8%	14.4%	5.2%	0.5%
テクノロジー	5.0%	5.7%	14.7%	18.7%	14.7%
電気通信	15.7%	34.2%	49.2%	26.5%	17.5%
公益	0.6%	12.4%	55.2%	19.8%	11.7%

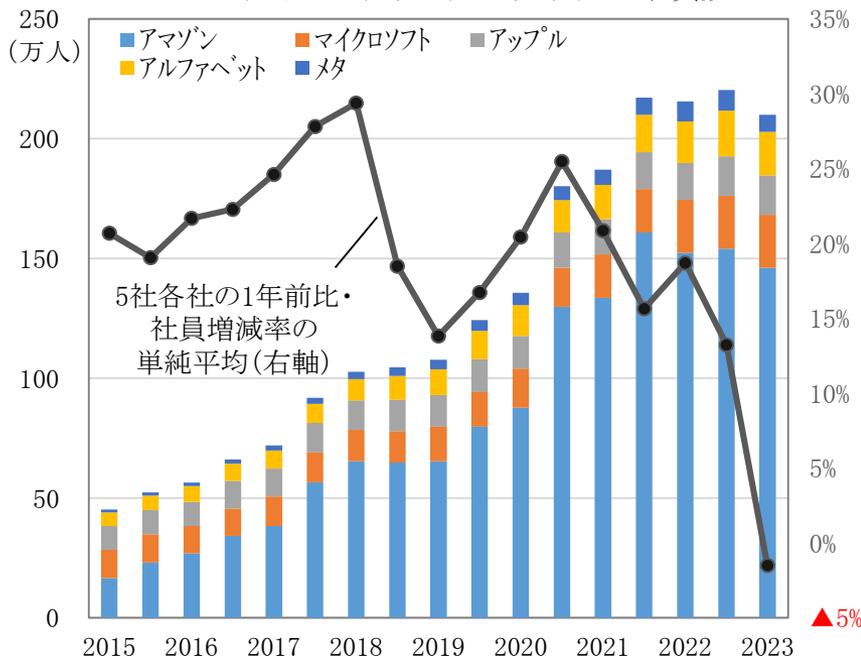
リフィニティブのデータより岩井コスモ証券作成
注：9月22日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ハイテク業界ではアマゾンやメタ・プラットフォームズなど中心に人員削減の動きが昨年後半以降、本格化した結果、GAFAM5社の社員数の増減率平均は前年比マイナスとなった。他方で生成AI技術の勃興などのためのデータセンター投資は継続している。
- ・特にソフトウェア業界では総費用に占める人件費の割合が比較的大きいため、人員削減・人件費抑制策は利益押し上げ効果として即効性がある。今後の決算の上振れ要因にもなりうるだろう。

GAFAM5社の社員数は大幅抑制

<アマゾン/マイクロソフト/アップル/アルファベット/メタの社員数>

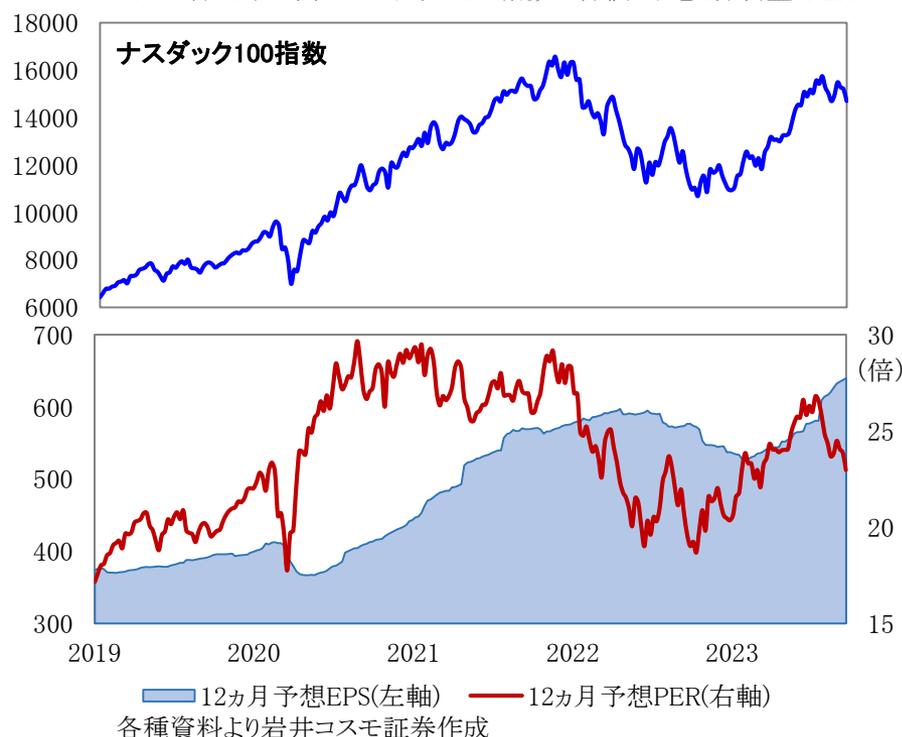


会社資料より岩井コスモ証券作成

注：社員数の四半期開示を行っていない場合、前期末を採用

人件費抑制が1株利益増加に貢献する見通し

<ハイテク株比率の高いナスダック100指数の株価・予想1株利益・PER>



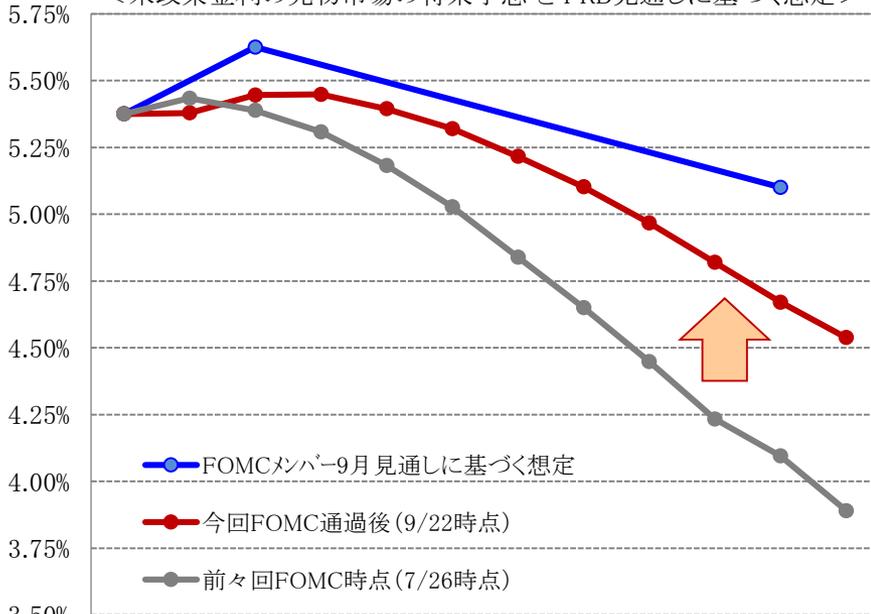
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・9月19-20日のFOMCでは政策金利5.25-5.5%で据え置かれたものの、メンバーの経済指標・金利予想は6月時点と比べ、景気を楽観視、2024年以降の政策金利の高止まりを示唆するものとなった。従来、市場では来年1%以上の利下げを見込んでいたが、FRBのタカ派姿勢を受け数回の利下げまで、利下げペースが後退した。

・2021年-22年にインフレ率の加速を止められなかったFRBは、インフレの再加速を何よりも恐れているとみられ、金融引締め緩和には慎重。物価鈍化・経済成長低下の追加データを欲している。

市場予想の「来年の早い利下げペース」が後退

＜米政策金利の先物市場の将来予想とFRB見通しに基づく想定＞



現行水準 11月 12月 24年 3月 5月 6月 7月 9月 11月 12月 25年 1月

各種資料より岩井コスモ証券作成

注：9月22日時点の予想

FOMCメンバーのドットチャート予想はタカ派だった

＜FEDメンバーの景気認識・政策金利見通し(中央値)＞

	現行	2023	2024	2025	長期
失業率	3.8% (8月)	今回 9月 3.8%	4.1%	4.1%	4.0%
		前回 6月 4.1%	4.5%	4.5%	4.0%
実質GDP成長率	2.5% 2Q23 前年比	今回 9月 2.1%	1.5%	1.8%	1.8%
		前回 6月 1.0%	1.1%	1.8%	1.8%
政策金利	5.25～5.50% (9月)	今回 9月 5.6%	5.1%	3.9%	2.5%
		前回 6月 5.6%	4.6%	3.4%	2.5%
インフレ率	3.3% (7月)	今回 9月 3.3%	2.5%	2.3%	2.0%
		前回 6月 3.2%	2.5%	2.1%	2.0%

注：インフレ率はPCEデフレーター、インフレ率やGDP成長率は第4四半期の前年比

【FOMC日程(年内・2日目)】

11月1日、12月13日

FRB等各種資料より岩井コスモ証券作成

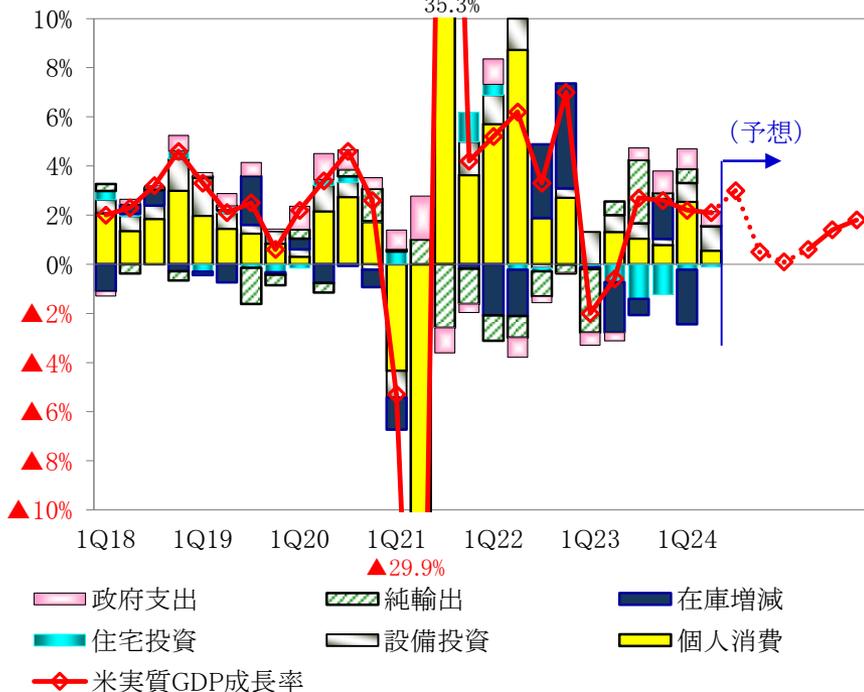
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・23年4-6月期の米GDP(確定値)は前期比年率2.1%増と個人消費と設備投資の伸びを通じて基調の強さを反映し、3月の米地銀破綻の影響は現状限定的。米GDPの7割を占める個人消費はコロナパンデミック後の2020年後半以降再び拡大を続け、底堅く経済を支えている。

・米景気を決定付けるのは消費動向であり、消費の拡大と縮小双方の要因が拮抗する。エコノミスト予想平均値ではこの先景気が軟化する時期として24年1-3月期を底と見ているようである。

米GDP成長率は年後半以降の鈍化が見込まれる

<米実質GDP成長率と需要項目別・寄与度>



米商務省ほか、各種資料より岩井コスモ証券作成

注：予想はエコノミスト・コンセンサス(9月28日時点)、四半期データ

消費動向を左右する要因が強弱両面ある

<消費拡大の要因>

労働需給の逼迫(需要>供給)
実質賃金の上昇
ローン再申し込み(リレバレッジ)
余剰貯蓄の残存
株式市場上昇の資産効果
住宅市場の資産回復

<消費縮小の要因>

新規失業保険申請件数の上昇、レイオフ増加
ガソリン高・燃料費の上昇
粘着性のあるインフレ
政府の所得再分配の低下
学生ローンの返済再開(23年10月~)
信用市場の厳格化
貸倒損失の増加

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

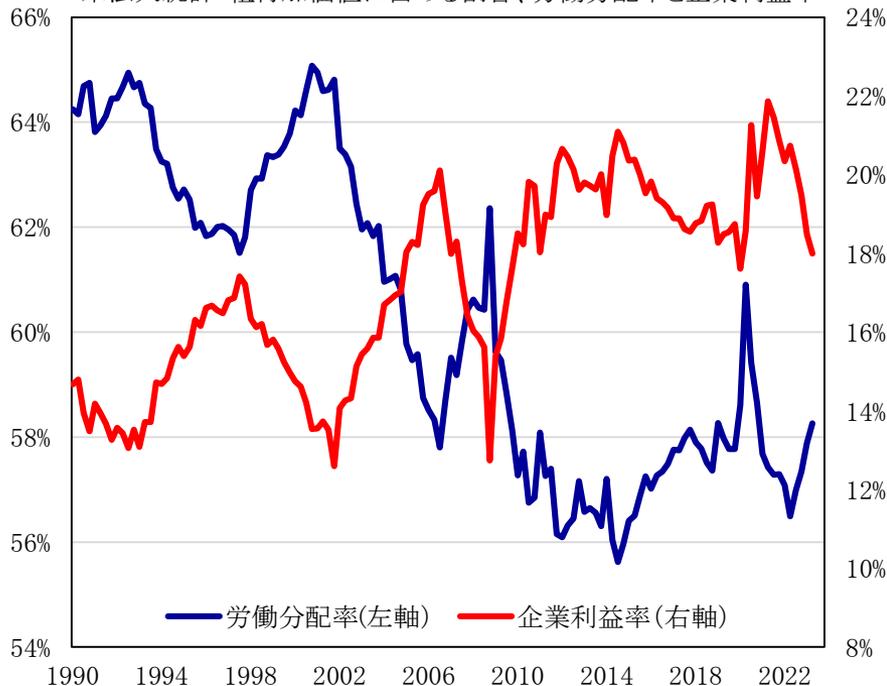
・全米自動車労組やハリウッドの映像制作者の組合のストライキ等が大きく報じられるようになった。労働組合の活発化は過去にもインフレ率の高まりを主因に繰り返し起きてきた。経済上では詰まるところ、企業活動で生じた付加価値を労働者と企業側でどう分配するかという問題となる。

・労働分配率の上昇に遅れて失業率が上がる傾向がある。賃上げを続ければ総人件費抑制のため、人員削減に踏み切る経営判断が働くとみられる。結果的に金融緩和を早める要因になるかもしれない。

労働者の取り分が増えれば、企業利益が少なくなる

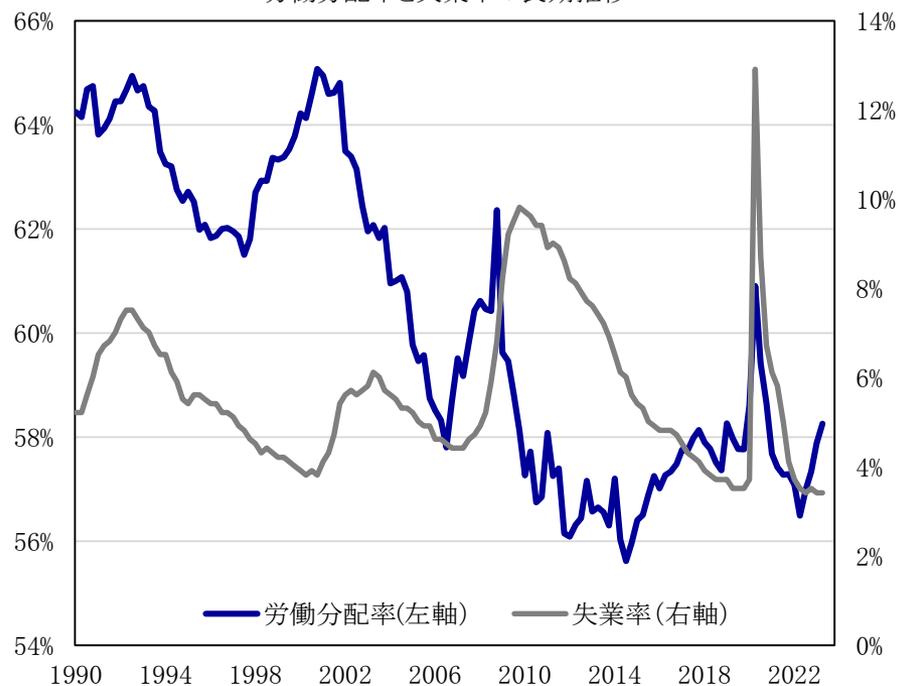
労働者分配が増え続けると人員削減に繋がる傾向

<米法人統計・粗付加価値に占める割合、労働分配率と企業利益率>



出所：米商務省

<労働分配率と失業率の長期推移>

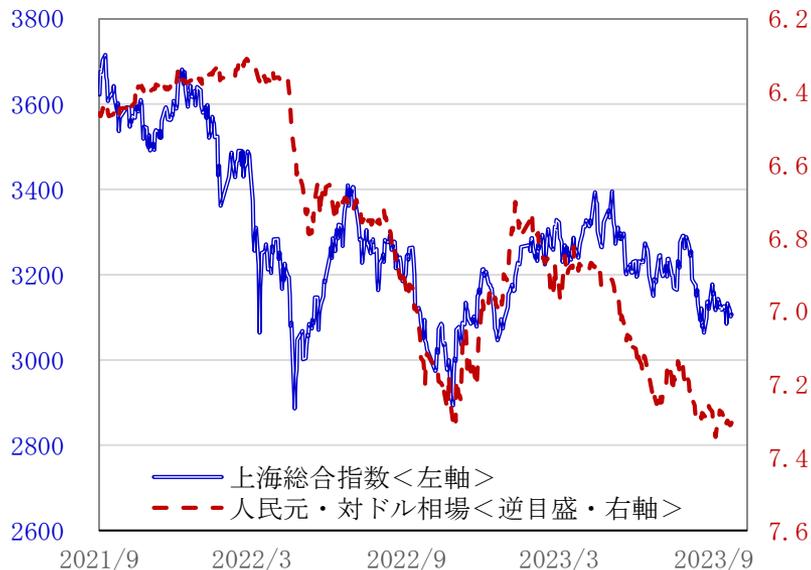


出所：米商務省、米労働省

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

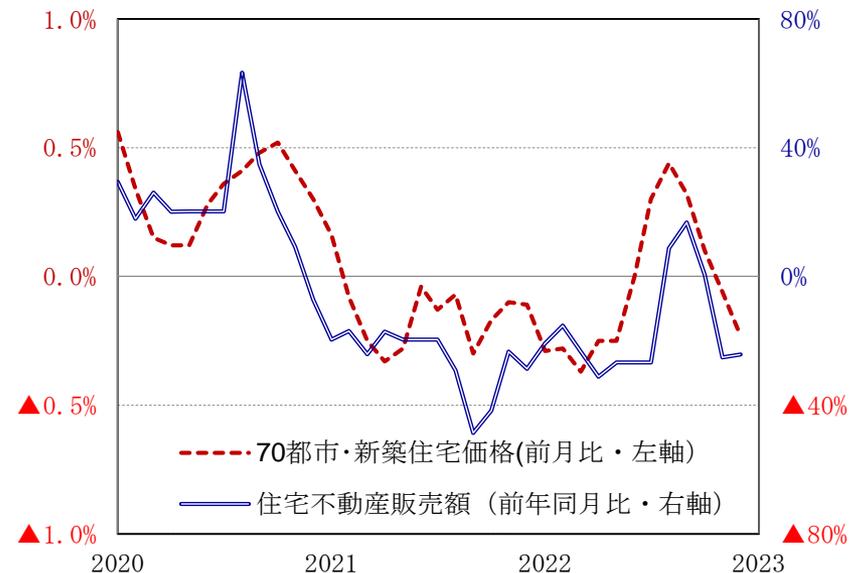
- ・中国経済の日本化リスクが上昇、①人口動態、②資産バブル、③過剰債務、④対米ハイテク摩擦、が背景
- ・金融政策を通じた小幅な景気下支えを継続ながら、影響は限定的。大規模な金融緩和は人民元安をもたらすリスクが大きく、実現可能性は小さく、財政政策への過度な期待は非現実的とみる。
- ・1ドル7.3元を大幅に元安に振れた場合、資金流出リスクが一段と高まろう。

株安・人民元安が進行中



各種資料より岩井コスモ証券作成

不動産・不況は構造的な問題



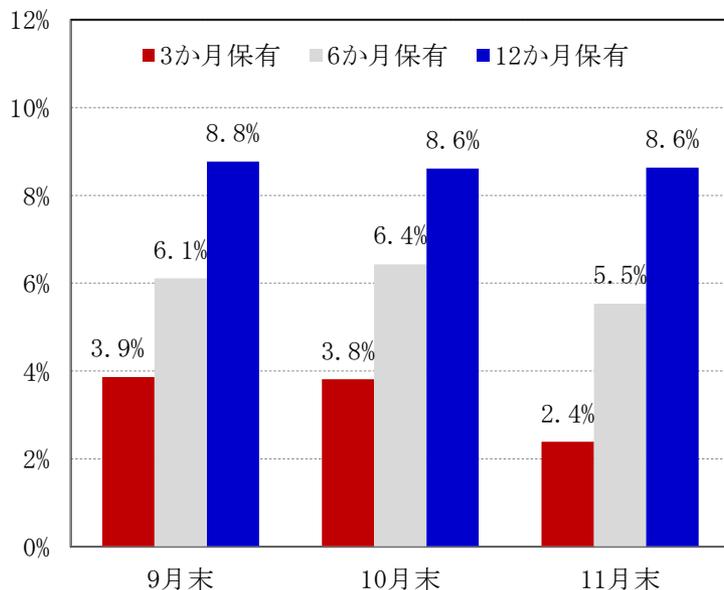
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国株の有名な格言に「11月に買って、5月に売れ！」があるが、過去50年(1972年～2021年)のS&P500指数の推移からは、購入タイミングが9月末や10月末が、11月末より、投資パフォーマンスは良好である。
- ・米国株は9月中旬から10月上旬に掛け、弱含む傾向にあるが、その後年末に掛けて上昇する傾向にある。
- ・今年の米国株の推移は過去3年と酷似しているが、過去3年はその後力強い動きを示した。

米国株は11月末より9月末の 投資パフォーマンスは良好

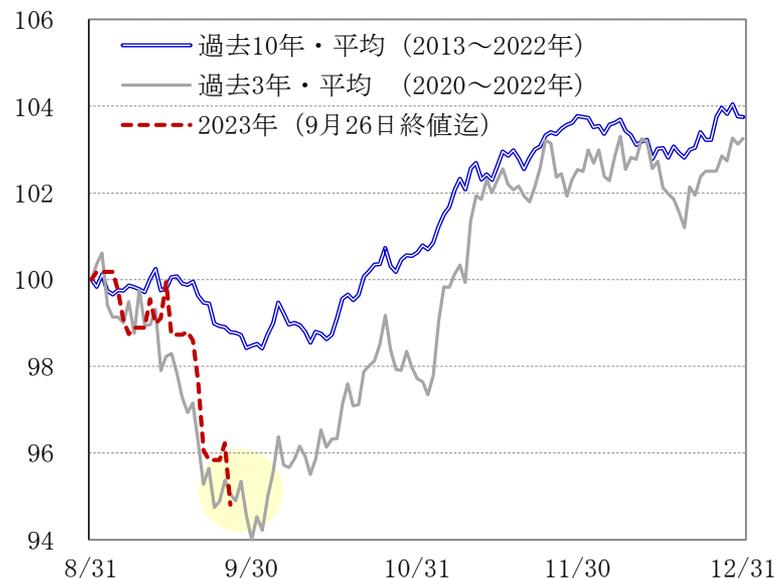
< S&P500指数・過去50年平均(1972年～2021年) >



各種資料より岩井コスモ証券作成

米国株は 9月下旬から10月上旬に底を打つ傾向

< S&P500指数・8月末を100として指数化 >



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ナスダック100指数は8月▲1.6%、9月▲6%(9月26日時点)と2ヵ月連続で下落。しかし、8月と9月が弱い年の10-12月期は上昇する傾向にある。
- ・指数が誕生した1985年までさかのぼると、ナスダック100指数が8月と9月の両方で1%以上下落した7回のうち6回が10月に上昇した。過去7回の平均上昇率は9%。更に、その年の10月から12月期も強い傾向にある。上昇確率が86%と高く、平均上昇率は14.6%であった。

ナスダック100指数、8月と9月が弱い年の10-12月期は強い

＜ナスダック100指数のパフォーマンス(1985～2023年)＞

年・月		騰落率	10月騰落率	10-12月騰落率
1985年	8月	▲4.0%	4.4%	19.6%
	9月	▲6.5%		
1990年	8月	▲13.3%	▲2.5%	13.3%
	9月	▲8.6%		
2001年	8月	▲12.7%	16.8%	35.0%
	9月	▲20.5%		
2002年	8月	▲2.1%	18.9%	18.2%
	9月	▲11.7%		
2011年	8月	▲5.1%	10.3%	6.5%
	9月	▲4.5%		
2015年	8月	▲6.8%	11.2%	9.9%
	9月	▲2.2%		
2022年	8月	▲5.2%	4.0%	▲0.3%
	9月	▲10.6%		
平均上昇率			9.0%	14.6%

各種資料より岩井コスモ証券作成

ナスダック100指数、上昇チャンネルに沿って推移

＜ナスダック100指数：過去1年間の株価推移(週足)＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

① 人手不足 & 賃金上昇・加速

- ✓ 高齢化 → 生産年齢人口減少
- ✓ コロナショック → 労働参加率低下
- ✓ 底堅い景気 → 労働需要増加
- ✓ 労働市場の需給逼迫 → 賃金上昇の加速

コスパ重視の労働需要の急増

③ 成功事例・続々

- ✓ AI活用が理由の人員削減・増加
- ✓ 生産性・平均14%上昇 (米国コールセンターの事例)
- ✓ TモバイルはAI活用等を理由に全従業員の7%を一時解雇

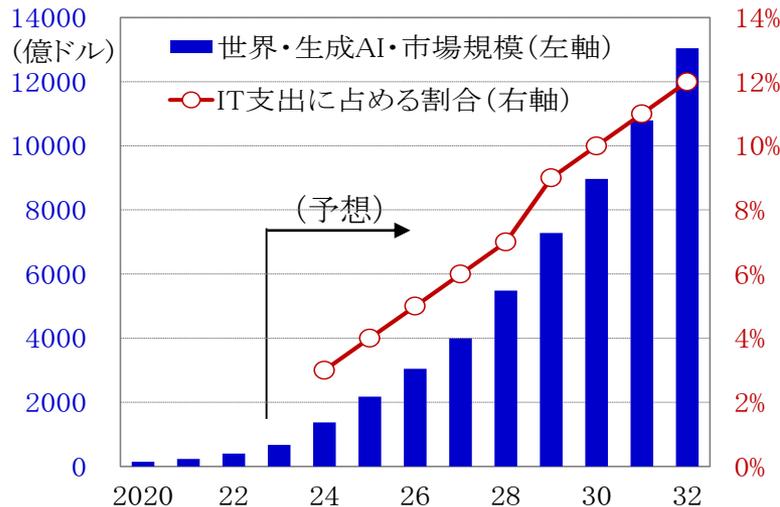
企業が続々とAI導入を開始

② AI性能・劇的向上

- ✓ 生成AIのアウトプットの劇的な向上
- ✓ グローバル企業の積極的な取り組み
- ✓ GPUの供給能力拡大

AIの適用業務・範囲の急拡大

④ 生成AI市場の急成長



⑤ 生成AI・関連銘柄に期待

- 【テーマ1：半導体】
 - エヌビディア (NVDA)
 - ブロードコム (AVGO)
 - アプライド・マテリアルズ (AMAT)
- 【テーマ2：ネットワーク】
 - アリスタ・ネットワークス (ANET)
- 【テーマ3：ソフトウェア・サービス】
 - マイクロソフト (MSFT)
 - アルファベット (GOOGL)
 - アマゾン (AMZN)
 - IBM (IBM)
 - アドビ (ADBE)

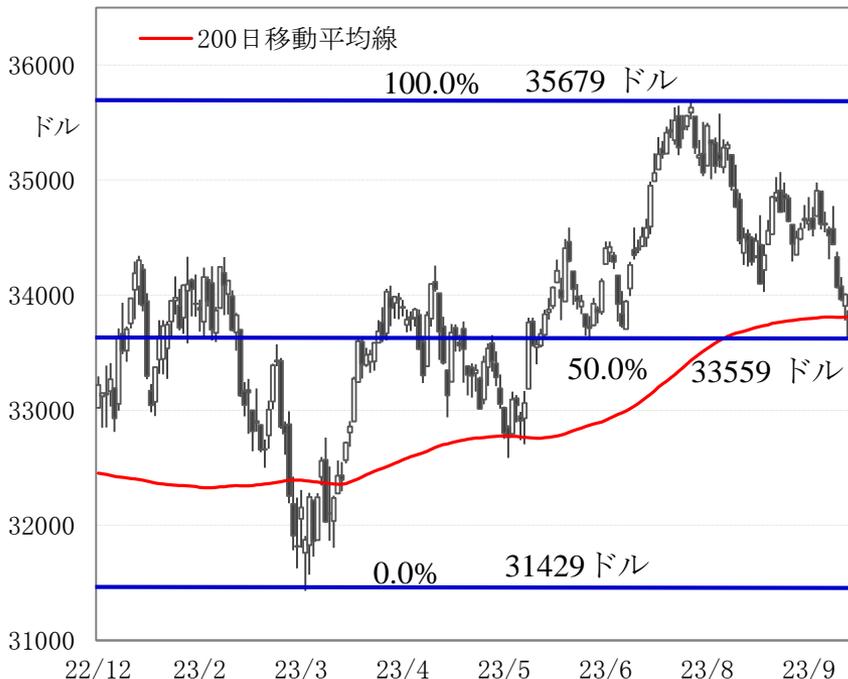
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ NYダウ指数は9月26日に200日移動平均線を割り込んだ。3月の安値から8月の高値までの上昇幅に対して半値押し水準に到達した。
- ・ 過去23年間(2000年～2023年)のデータをみると、NYダウが200日移動平均線を割った時点ですぐに買いを入れた時の1ヵ月、3ヵ月、6ヵ月、12ヵ月後のいずれの期間でもリターンはプラスになる確率が高かった。特に12ヵ月後の上昇確率は高く、リターンは+6%となった。

NYダウ、半値押し水準に到達、リバウンドに期待

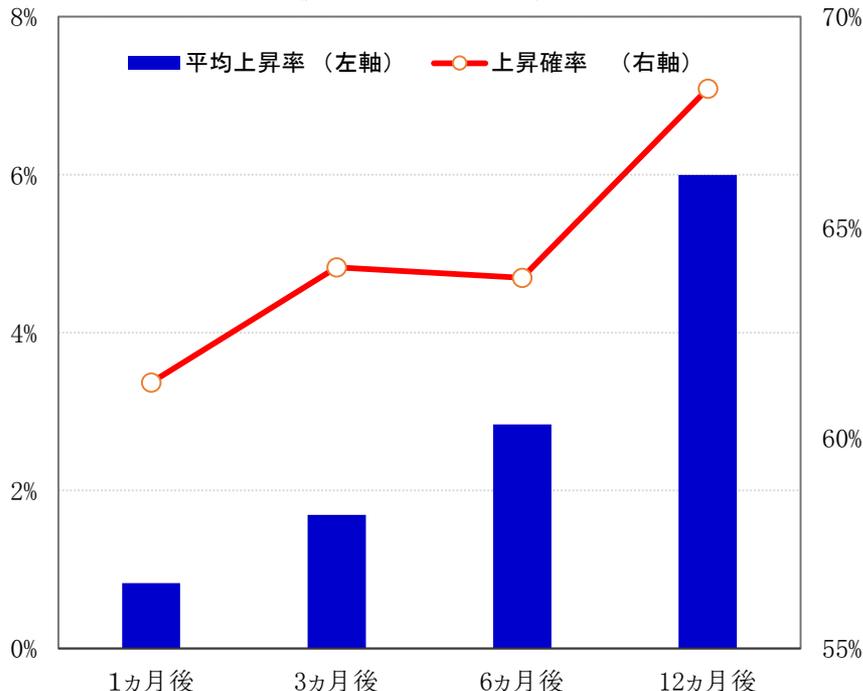
<NYダウ：年初来の株価推移（日足）>



各種資料より岩井コスモ証券作成

NYダウが200日線を下回った時には買い好機か

<NYダウ：200日移動平均線を割れた後のパフォーマンス>

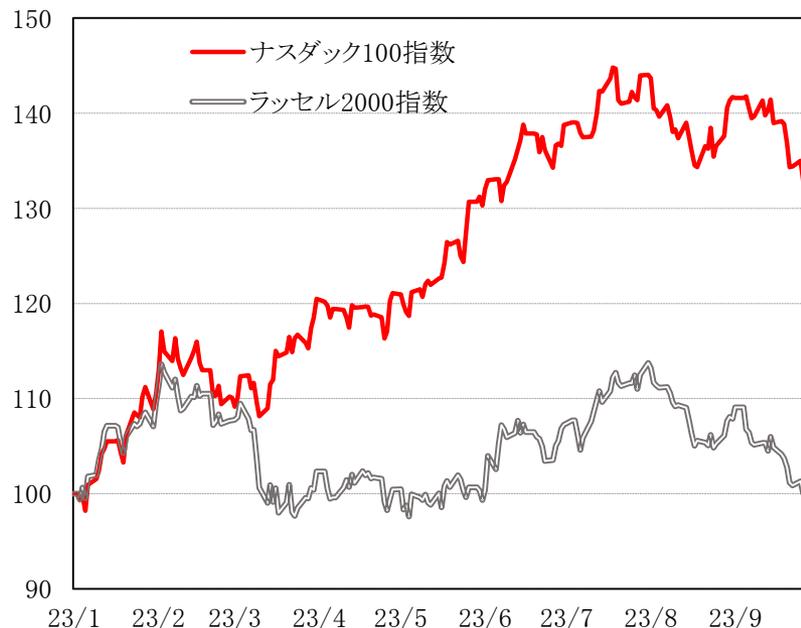


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ 中小型株で構成するラッセル2000株価指数は200日移動平均線を割り込んだ。中小型株の調整局面入りへの警戒が高まっている。同指数は年初からナスダック100を大きくアンダーパフォームしている。
- ・ 大型株を代表するナスダック100株価指数をラッセル2000株価指数で割って算出した「大型・小型株レシオ」は9月13日に8.34倍と過去最高値を更新し、小型株から大型株への乗り換えが進んでいることを示す。金利上昇による景気後退懸念が増す中、中小型株から大型株へのシフトはしばらく続きそうだ。

ラッセル2000はナスダック100指数をアンダーパフォーム



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：22年12月末を100として指数化

大型・小型株レシオは最高値圏で推移

< ナスダック100÷ラッセル2000 >



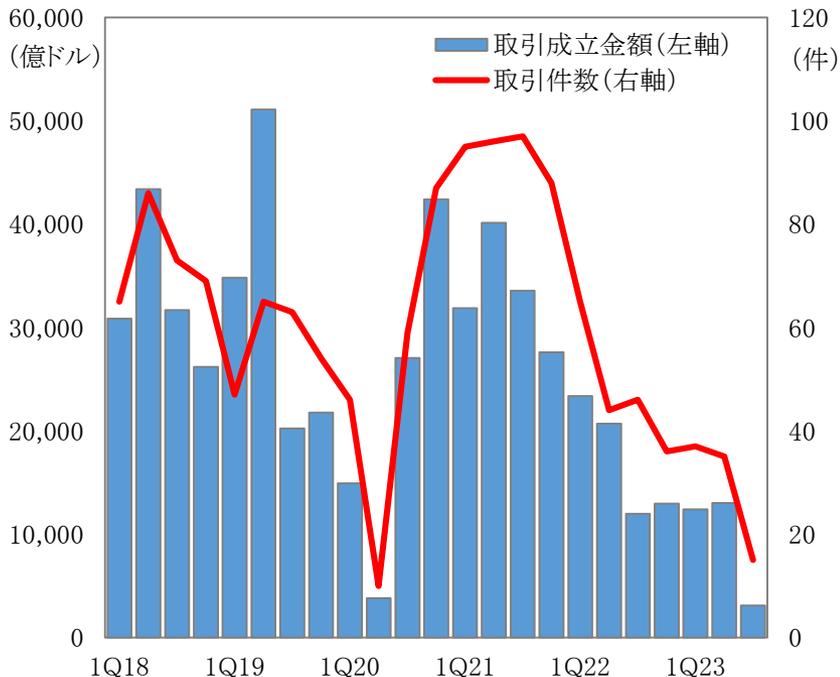
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・大企業批判が強まってここ数年、大型M&A(合併及び買収)が成立しにくくなったが、ブロードコムとマイクロソフトによる大型案件が各国当局と交渉を進め、買収完了に向けて前進中。9月にはシスコシステムズによるデータ分析のスプラック買収提案も発表され、注目を集めた。
- ・買収提案額は通常時価総額を2～5割上回るプレミアムが生じる。成長・技術力評価やシナジー効果、買収先株主の説得等が上乘せの理由。これが買収される可能性に繋がり、株価を押し上げる要因となる。

大型M&Aが足下減少も今後の反転に期待

<米企業買収対象、取引金額10億ドル超、M&A成立案件>



各種資料より岩井コスモ証券作成

主な大型M&A案件(未成立分)

発表日	買収企業	ターゲット企業	買収金額	買収プレミアム
2022/5/26	ブロードコム	VMウェア	702億ドル	+36%
通信半導体大手による仮想化ソフト大手の買収、諸外国の競争法当局の承認を得ており、23年10月末までの手続き完了を見込む				
2022/1/18	マイクロソフト	アクティビジョン	679億ドル	+46%
アクティビジョンはゲーム開発大手。米当局が買収阻止手続きを7月に停止し、買収完了に道が開けた。英当局の譲歩を取り付ければM&A成立が近づく				
2023/3/13	ファイザー	シージェン	412億ドル	+39%
製薬業界同士の再編。ファイザーの財務責任者は米当局は買収阻止に動かないだろう、年内か来年初めの手続きに自信と6月にコメント				
2022/12/12	アムジエン	ホライゾン・セラピューティクス	270億ドル	+36%
製薬業界同士の再編。米FTCが買収阻止で提訴、ホライズンはアイルランドが本拠地でアムジエンは反競争的行為とは無関係と米当局に対抗する				
2023/9/21	シスコシステムズ	スプラック	280億ドル	+31%
ネットワーク機器大手によるデータ分析ソフトウェア企業を買収へ、シスコ側は生成AI技術の台頭で攻勢に出るためと言及				
2022/6/15	アトビ	フィグマ	200億ドル	非公開企業
グラフィックソフト会社同士の再編。フィグマは未公開企業だが新興勢力で業界内で存在感。米国外の各国の当局承認も必要。買収完了は年内想定				

各種資料より岩井コスモ証券作成

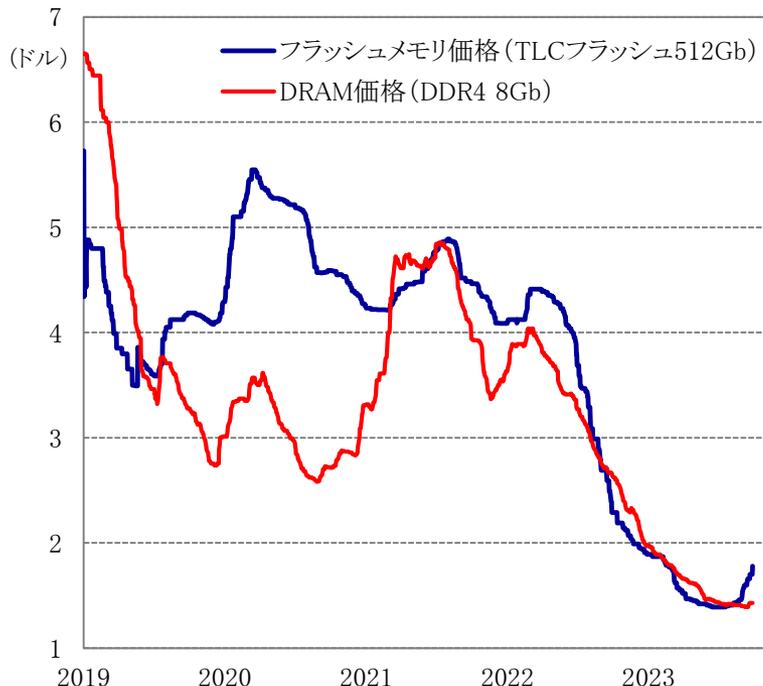
注：買収プレミアム＝買収金額と当時の買収先の時価総額の上乗せ分

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・演算処理の際に欠かせない一時記憶する半導体メモリは汎用品ながら半導体の主要製品。長らく単価の下落が続いてきたが、サムスン電子など大手各社が生産/在庫調整を行った結果、需給改善して単価は足下、上昇に転じた。半導体種類毎に好不況のサイクルは異なるが業界全体の改善を示唆するものとする。
- ・サーバー用CPU市場ではアマゾンがAWS(クラウド)事業で内製化した半導体やエヌビディアが自社開発したCPUが英アームの設計基盤で作られ、インテル等の既存x86ベースのCPUから市場シェアを奪っている。

23年9月に半導体メモリ製品単価が底打ち

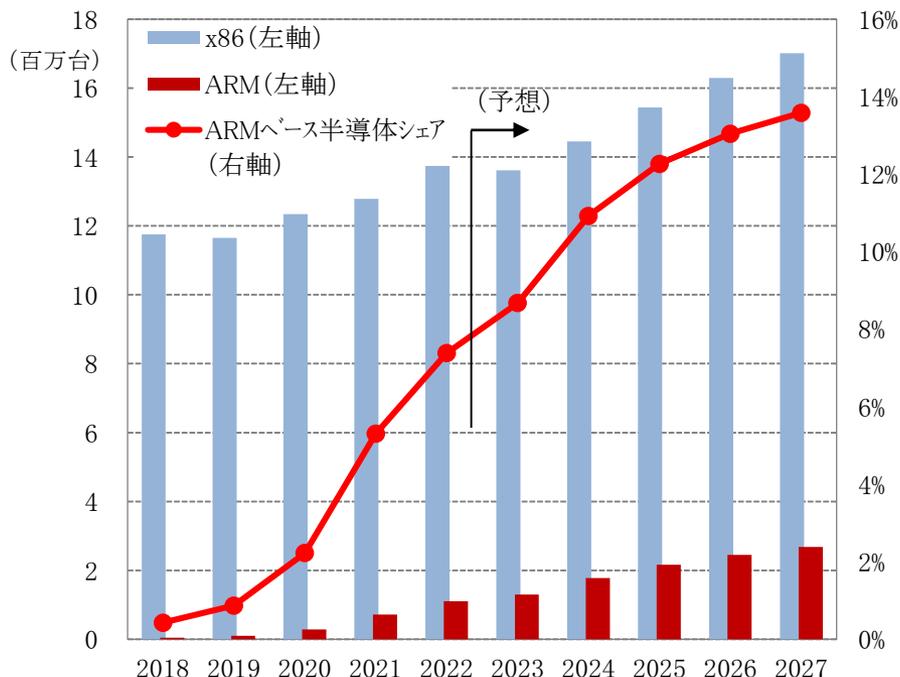
<DRAM・フラッシュメモリ製品単価(スポット価格)>



出所：INSPECTRUM TECH

サーバー用CPU市場でARM勢が台頭

<サーバー用CPU・ユニット台数及びARMベース半導体の市場シェア>



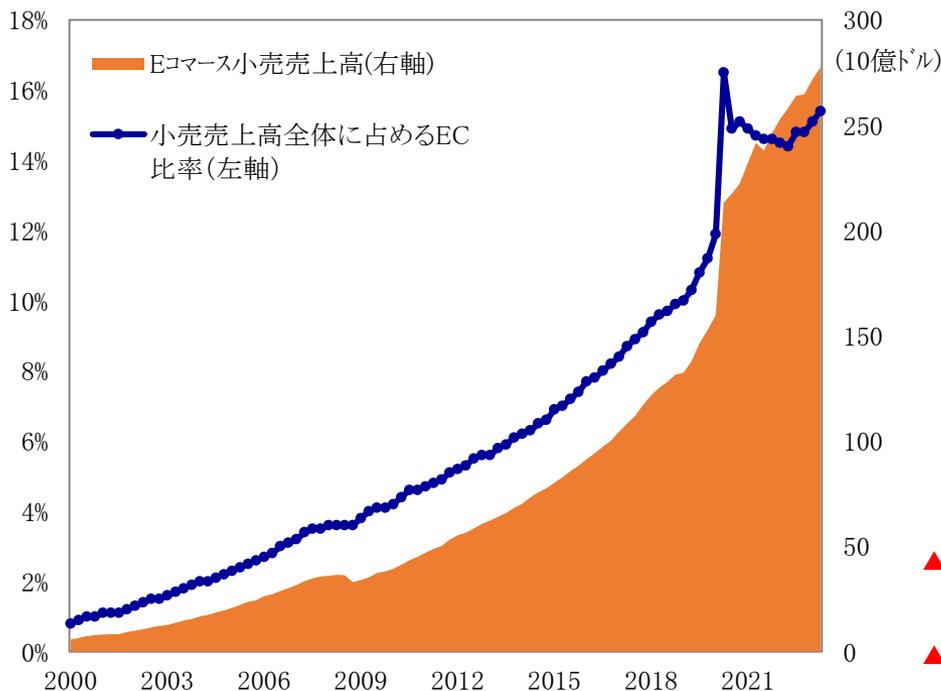
出所：IDC

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ネット通販最大手アマゾンが昨年同様6月と10月に特売キャンペーンを実施。各社の商戦前倒しを受け歳末商戦を印象付ける11月の感謝祭明けのブラックフライデーの意味合いは近年薄れてきたようだ。若い世代は学生ローン返済再開などもあり、今年の歳末商戦に向けた財布のひもは例年よりかたいとの予想が多い。
- ・月間騰落率で見る米小売株の季節性は夏場に盛り上がる傾向が強まった感がある。また11月が高く、12月は安い傾向については過去10年間で共通したものとなっている。

コロナ禍の熱狂を経てネット通販の拡大が続く

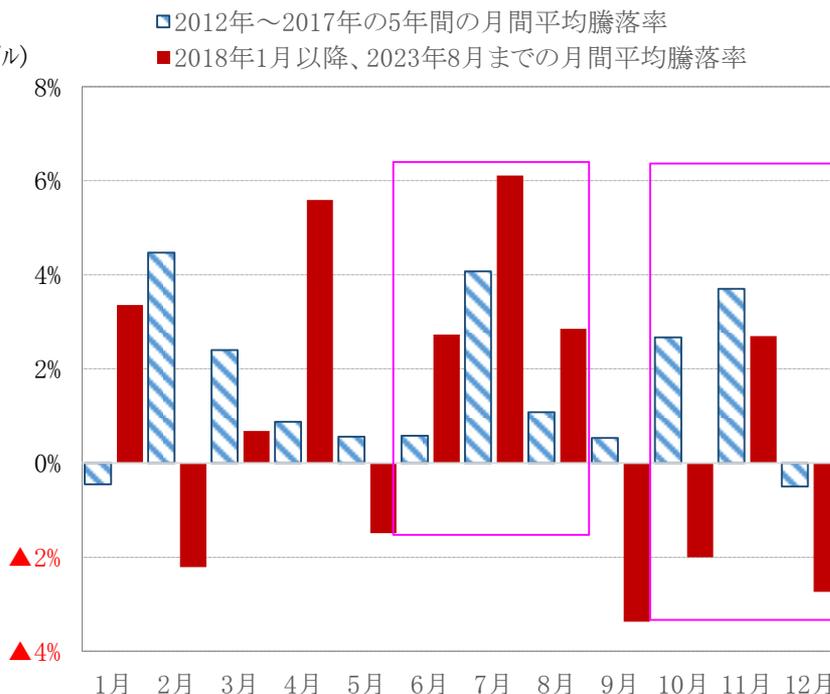
<電子商取引の売上高と小売売上高全体に占める割合>



各種資料より岩井コスモ証券作成

近年の小売株は夏場に盛り上がる傾向

<S&P500小売株指数の月間騰落率(2012-17年・2018-23年)>



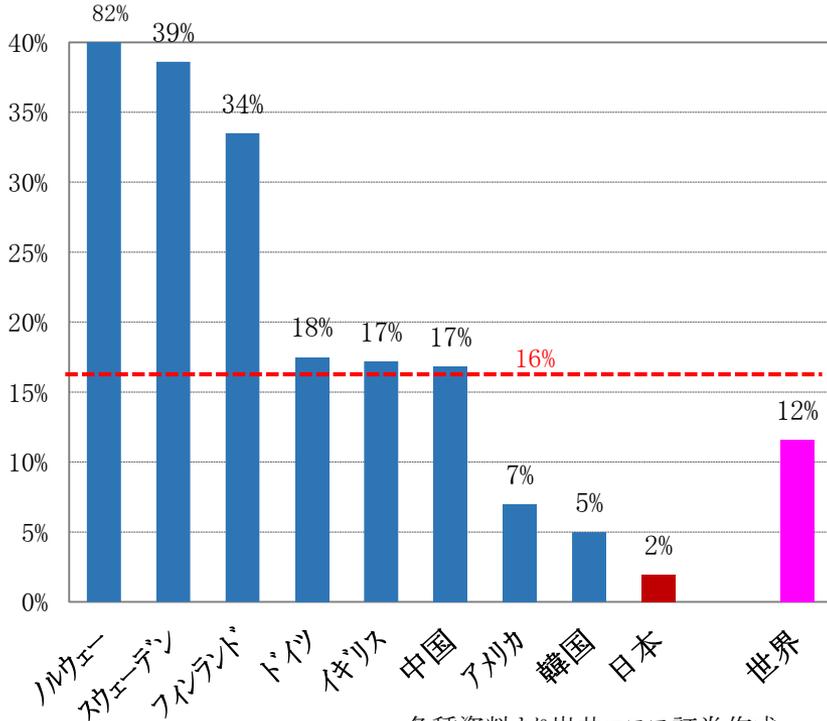
会社資料等より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・テスラ車のようなバッテリーEV(BEV)の新車販売全体に占める比率は、全世界で現在約10台に1台となっているが、間もなくイノベーター理論の普及曲線の変曲点16%に迫り、EVは本格普及期に入ろうとしている。
- ・EV業界でテスラが再び躍進している。22年末の中国がEV補助金の終了で市場が一時的に停滞するなか、米政府の普及促進策が後押しを受けて米国中心に販売拡大に繋げている。各社参入で競争激化に直面するものの、戦略的な値引き戦略が奏功して販売台数シェアで中国BYDと共に2強を形成する様相である。

世界の新車販売に占めるEV比率は転換点超え

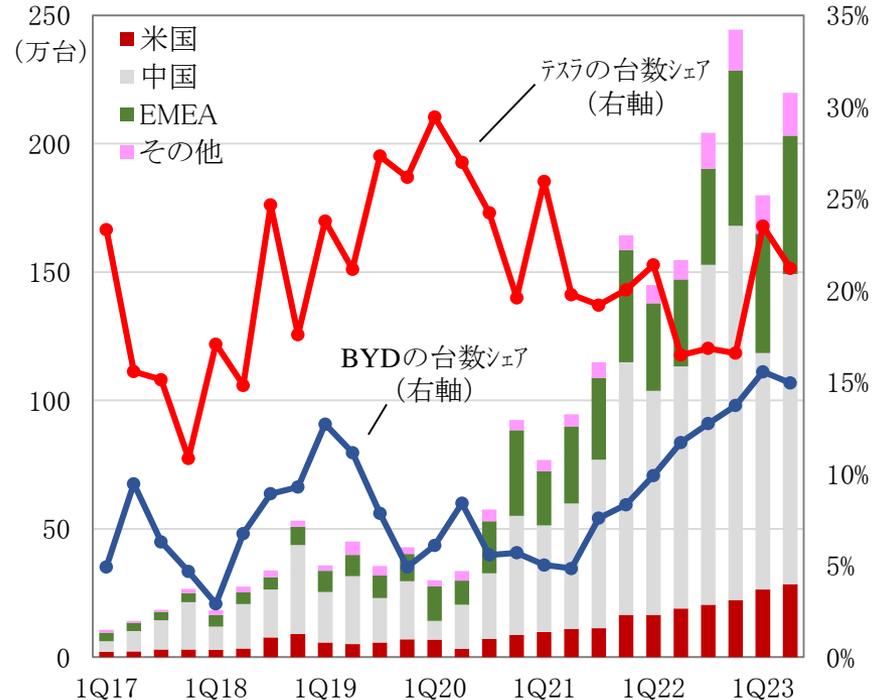
＜主要国の23年4-6月期の新車販売に占めるEV比率＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

EV販売は中国で失速の一方、米国で加速

＜地域別EV販売台数及びテスラ、BYDの世界台数シェア＞



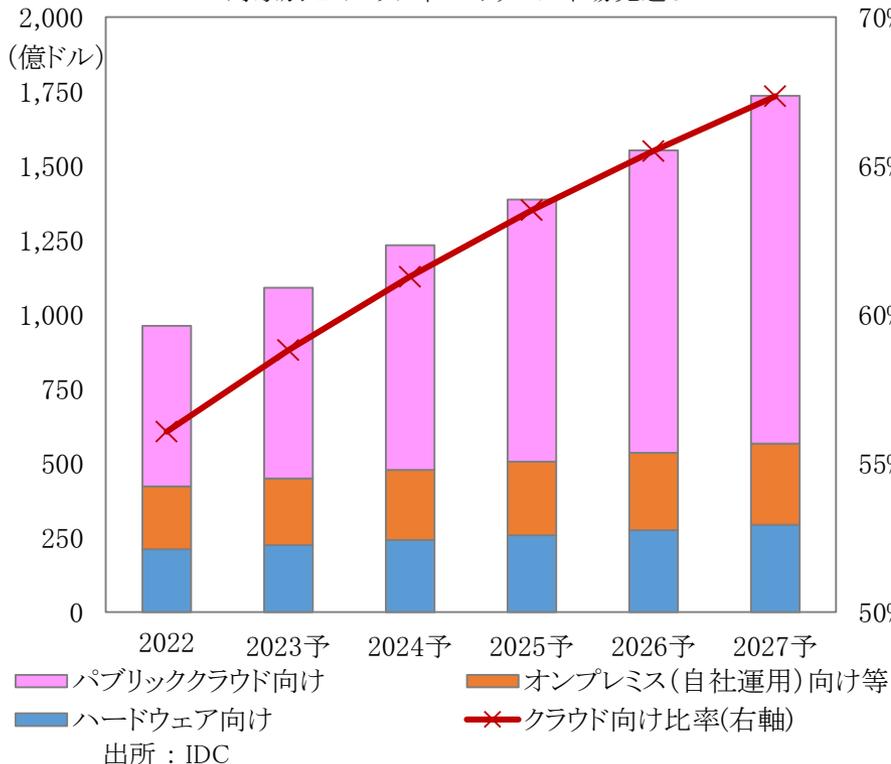
マークラインズ等各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・セキュリティソフトウェア業界はクラウド向けの移行が進行中であり、市場全体は2027年にかけて年平均12%成長が見込まれるAI(人工知能)分野に次ぐ有望市場だろう。
- ・同業界はネットワーク防御/端末防御/ID・アクセス管理/監視・分析/データ保護等々、専門分野が細分化され再編余地を残す。統合サービス型の「パロアルト」やクラウド特化型端末防御の「クラウドストライク」など特色ある専門企業はサイバーセキュリティ業界の成長をけん引していくと思われる。

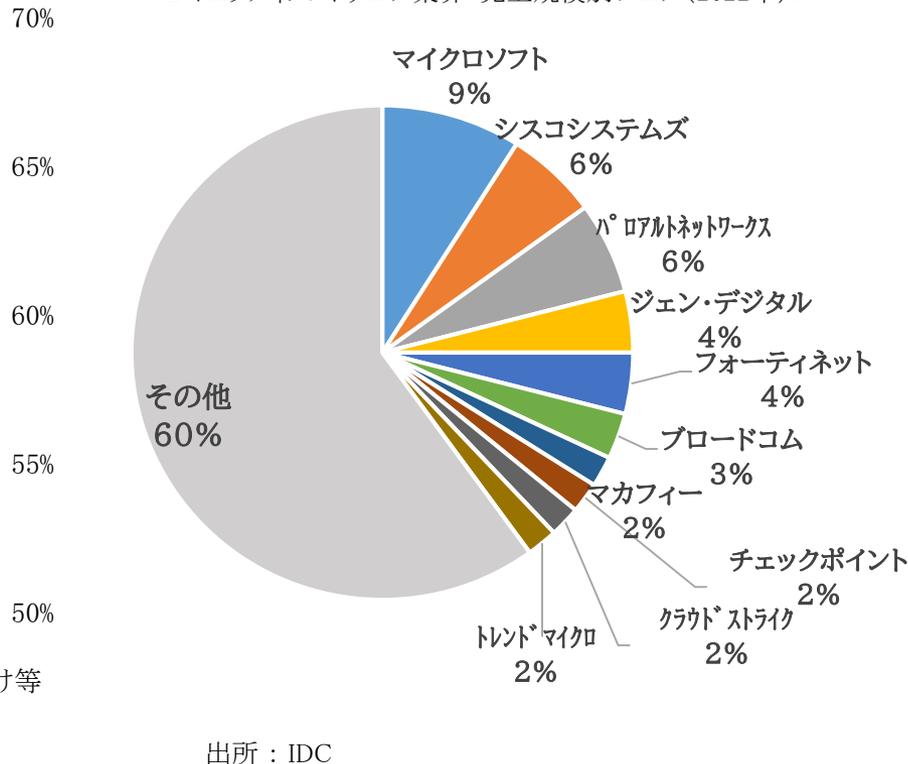
クラウド向けのセキュリティ市場へ移行が進む

<対象別セキュリティソフトウェア市場見通し>



専門分野が細分化されセキュリティ市場は再編余地残す

<セキュリティソフトウェア業界・売上規模別シェア(2022年)>

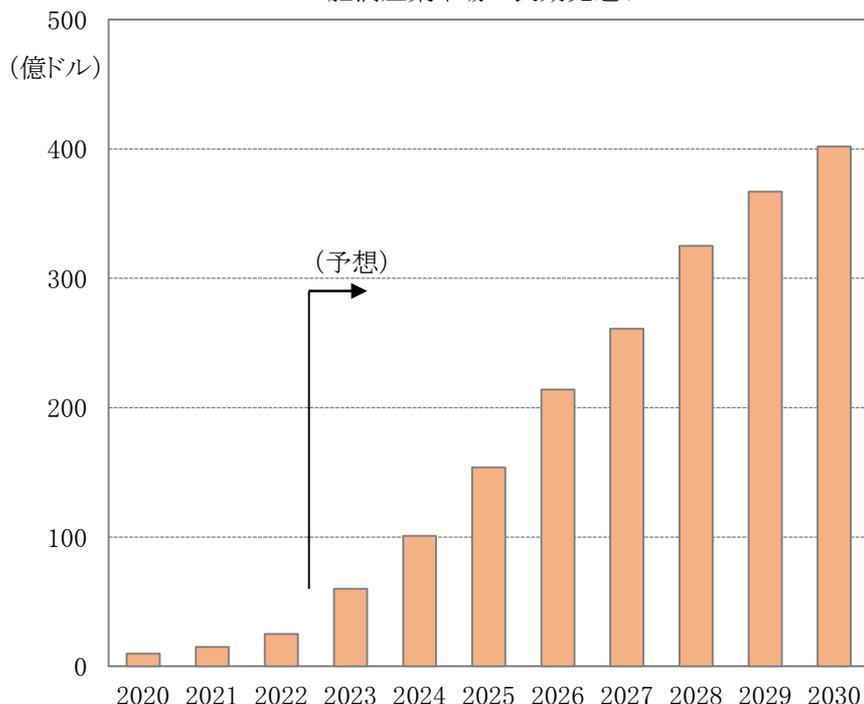


投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・「GLP-1受容体作動薬」と呼ばれる2型糖尿病薬が食欲を抑える肥満症薬としても有効な治験結果が出て適用拡大されたり、新薬投入されたりする見通し。米国成人の4割以上、全世界人口の約4人に1人が肥満とされ、同薬の潜在市場規模は大きい。肥満症療法が大きく変わる可能性があり、業界のホットな話題である。
- ・肥満症薬の関連企業には、注射剤や経口薬の複数を持つデンマークのノボノルディスクや、糖尿病薬の「マンジャロ」が肥満症に適応拡大される期待のあるイーライリリーの2社が有望視されている。

肥満症薬市場は向こう8年間(22年比)で16倍予想

＜肥満症薬市場の長期見通し＞



各種資料より投資調査部作成

肥満症薬を開発する2社の株価が好調

＜ノボ・ノルディスクADR(NVO)とイーライ・リリー(LLY)の株価＞



各種資料より投資調査部作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- ・国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,750円に満たない場合は2,750円

■外国株式

- ・国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.5%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,250円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.1% + 2,750円（税込）

- ・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- ・新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。